

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	28,828,528	32,491,147	61,751,362
経常利益 (千円)	1,500,914	1,934,713	3,134,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	994,729	1,308,306	2,069,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,065,875	1,251,294	1,977,217
純資産額 (千円)	11,237,098	12,943,657	12,143,360
総資産額 (千円)	29,383,785	32,470,768	31,687,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	163.06	215.33	339.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	39.1	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,818,178	538,022	3,183,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,106	1,116,810	2,863,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,831	485,857	470,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	398,430	329,257	422,188

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.57	127.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、令和元年10月1日に当社グループのコーポレートアイデンティティ強化の一環として下記の通り関係会社の商号変更をしております。

商号変更前	商号変更後
札幌ロジスティクス株式会社	株式会社L N Jロジスティクス
株式会社さくらスマイルコーポレーション	株式会社L N Jさくらスマイル
札幌自動車工業株式会社	株式会社L N J自工
札幌トランスライン株式会社	株式会社L N J道東
札幌商事株式会社	株式会社L N J商事
株式会社小泉運送	株式会社L N J小泉
株式会社札幌ロジスティクス東京	株式会社L N J東京
中央通運株式会社	株式会社L N J中通

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末から7億8千3百万円増加し、324億7千万円となりました。

このうち、流動資産は5億7千7百万円増加し、112億5千3百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより2億5百万円増加し、212億1千6百万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前期末から1千7百万円減少し195億2千7百万円となりました。

このうち、流動負債は2億8千2百万円減少し、158億3千5百万円となりました。また、固定負債は2億6千5百万円増加し、36億9千1百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の増加と未払金の減少によるものです。

これらの結果、純資産は8億円増加し129億4千3百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は39.1%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。度重なる台風や大雨などの自然災害による影響や、海外における経済・政治情勢が不安定であることなどから、引き続き先行きは不透明な状況となっております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは本年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開を進め、EC事業や長距離幹線輸送サービス「R&R」の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供を行ってまいりました。また、IT投資や業務改善による生産性向上を推進するとともに、人材投資を積極的に行う方針の下、時代の変化に合わせた働き方や採用方法の構築を行い、労働環境の改善を図るなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比36億6千2百万円増(+12.7%)の324億9千1百万円となりました。営業利益は前年同期比4億2千8百万円増(+28.5%)の19億3千万円、経常利益は前年同期比4億3千3百万円増(+28.9%)の19億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億1千3百万円増(+31.5%)の13億8百万円となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、本州地区を含む新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の收受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比21億5千7百万円増(+15.2%)の163億4千4百万円、セグメント損益については、上記に加え低採算事業の見直しを実施したことなどにより、前年同期比1億8千1百万円増(+46.3%)の5億7千2百万円となりました。

#### ロジネットジャパン東日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン東日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比6億3千7百万円増(+6.0%)の111億8千8百万円、セグメント損益については前年同期比6千4百万円増(+8.2%)の8億5千2百万円となりました。

#### ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比8億5千5百万円増(+22.8%)の46億7百万円、セグメント損益は前年同期比8千2百万円増(+33.9%)の3億2千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは5億3千8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が12億8千万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が19億3千5百万円あったものの、売上債権の増加及び未払金の減少により、収入が減少したものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億1千6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1億9千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億3千5百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億8千5百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は10億6千9百万円の支出）となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間に比べ借入金の収支が17億4千2百万円増加したことによるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は3億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	356	5.94
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	281	4.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	280	4.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	280	4.66
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番1号	277	4.62
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	272	4.54
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	216	3.59
黒田 康敬	北海道士別市	210	3.50
ロジネットジャパン持株親栄会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	157	2.62
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	156	2.60
計		2,490	41.47

(注) 当社は自己株式1,006千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,993,900	59,939	-
単元未満株式	普通株式 10,381	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	59,939	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,006,400	-	1,006,400	14.35
計	-	1,006,400	-	1,006,400	14.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	422,388	329,757
受取手形	682,140	899,365
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,837,669
たな卸資産	105,003	91,554
その他	1,303,209	1,101,074
貸倒引当金	6,415	5,489
流動資産合計	10,676,334	11,253,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,407,050	3,430,741
機械装置及び運搬具(純額)	6,337,214	6,743,520
リース資産(純額)	569,035	502,543
土地	6,444,468	6,455,233
その他(純額)	509,934	511,262
有形固定資産合計	17,267,704	17,643,302
無形固定資産	262,784	286,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,946	987,176
繰延税金資産	336,140	368,621
差入保証金	1,532,878	1,457,272
その他	485,361	482,086
貸倒引当金	8,595	8,279
投資その他の資産合計	3,480,730	3,286,877
固定資産合計	21,011,219	21,216,836
資産合計	31,687,554	32,470,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	805,352	293,826
営業未払金及び買掛金	5,252,347	5,475,237
短期借入金	5,480,895	6,190,305
リース債務	187,364	183,034
未払法人税等	583,237	632,102
役員賞与引当金	96,800	-
その他	3,712,004	3,061,082
流動負債合計	16,118,002	15,835,589
固定負債		
長期借入金	2,180,799	2,476,317
繰延税金負債	184,186	201,725
リース債務	397,896	334,152
役員退職慰労引当金	191,880	221,660
退職給付に係る負債	219,711	231,161
資産除去債務	19,810	11,750
その他	231,908	214,755
固定負債合計	3,426,191	3,691,521
負債合計	19,544,194	19,527,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	11,071,392	12,123,483
自己株式	543,498	735,579
株主資本合計	12,120,478	12,980,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,271	282,575
その他の包括利益累計額合計	201,271	282,575
非支配株主持分	224,153	245,744
純資産合計	12,143,360	12,943,657
負債純資産合計	31,687,554	32,470,768

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業収益	28,828,528	32,491,147
営業原価	26,186,986	29,196,778
営業総利益	2,641,541	3,294,369
販売費及び一般管理費	1,138,706	1,363,384
営業利益	1,502,835	1,930,984
営業外収益		
受取利息	4,931	4,093
受取配当金	24,767	31,238
寮収入	26,553	25,827
その他	38,927	52,797
営業外収益合計	95,179	113,956
営業外費用		
支払利息	23,933	27,180
寮支出	55,547	59,244
その他	17,618	23,803
営業外費用合計	97,100	110,227
経常利益	1,500,914	1,934,713
特別利益		
固定資産売却益	1,040	-
投資有価証券売却益	-	2,781
特別利益合計	1,040	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	8,092	2,491
災害による損失	25,418	-
特別損失合計	33,510	2,491
税金等調整前四半期純利益	1,468,444	1,935,003
法人税、住民税及び事業税	473,469	616,692
法人税等調整額	24,159	14,286
法人税等合計	449,309	602,406
四半期純利益	1,019,135	1,332,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,405	24,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	994,729	1,308,306

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,019,135	1,332,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,740	81,303
その他の包括利益合計	46,740	81,303
四半期包括利益	1,065,875	1,251,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,463	1,227,003
非支配株主に係る四半期包括利益	24,412	24,290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,468,444	1,935,003
減価償却費	746,830	824,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	748	1,242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	94,650	96,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,261	11,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,580	29,780
受取利息及び受取配当金	29,698	35,331
支払利息	23,933	27,180
有形固定資産売却損益(は益)	5,135	5,430
有形固定資産除却損	10,433	14,325
災害による損失	25,418	-
売上債権の増減額(は増加)	119,735	884,886
未収入金の増減額(は増加)	32,847	47,473
たな卸資産の増減額(は増加)	13,902	13,449
仕入債務の増減額(は減少)	57,096	288,636
未払消費税等の増減額(は減少)	21,950	93,801
未払金の増減額(は減少)	289,050	480,294
その他	129,468	182,582
小計	2,383,883	1,104,285
利息及び配当金の受取額	49,217	35,331
利息の支払額	43,609	27,809
法人税等の支払額	571,312	573,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,178	538,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	987,009	1,222,938
有形固定資産の売却による収入	51,276	14,910
無形固定資産の取得による支出	57,897	52,386
投資有価証券の取得による支出	2,532	3,246
投資有価証券の売却による収入	115	71,568
貸付けによる支出	2,600	3,130
貸付金の回収による収入	3,294	2,593
差入保証金の差入による支出	20,514	17,755
差入保証金の回収による収入	101,648	93,361
その他の支出	9,236	5,066
その他の収入	348	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,106	1,116,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	785,207
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	937,893	780,279
リース債務の返済による支出	108,916	68,073
自己株式の取得による支出	162	192,081
配当金の支払額	219,616	256,215
非支配株主への配当金の支払額	3,243	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,831	485,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,759	92,930
現金及び現金同等物の期首残高	573,190	422,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,430	329,257

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は、金額の重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96,621千円は、「未収入金の増減額(は増加)」32,847千円、「その他」129,468千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
商品及び製品	51,562千円	40,280千円
仕掛品	16,242	12,794
原材料及び貯蔵品	37,197	38,479

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
人件費	694,554千円	793,998千円
施設使用料	93,561	137,316
委託手数料	65,715	82,980
減価償却費	45,978	47,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	400,130千円	329,757千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,700	500
現金及び現金同等物	398,430	329,257

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,616	36.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,215	42.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット トジャパン東 日本グループ	ロジネット トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	14,187,519	10,551,073	3,752,200	28,490,794	337,734	28,828,528
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,115,953	3,514,526	1,157,854	6,788,334	1,010,463	7,798,797
計	16,303,473	14,065,599	4,910,055	35,279,128	1,348,197	36,627,325
セグメント利益	391,446	788,052	243,498	1,422,997	503,914	1,926,911

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,422,997
「その他」の区分の利益	503,914
受取配当金の消去	429,486
その他の調整額	5,410
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502,835

当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東 日本グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,344,586	11,188,692	4,607,826	32,141,106	350,041	32,491,147
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,520,450	4,575,087	1,742,747	8,838,285	1,544,864	10,383,149
計	18,865,037	15,763,779	6,350,574	40,979,391	1,894,905	42,874,297
セグメント利益	572,626	852,856	326,157	1,751,640	746,948	2,498,588

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,751,640
「その他」の区分の利益	746,948
受取配当金の消去	556,224
その他の調整額	11,379
四半期連結損益計算書の営業利益	1,930,984

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成31年4月1日をもって本州地区での事業シナジー追求と業務の省力化、また機能分担を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の事業の一部を会社分割（吸収分割）し、同じく連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の本州地区の事業及び「中央通運グループ」に属していた事業を「ロジネットジャパン東日本グループ」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	163円06銭	215円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	994,729	1,308,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	994,729	1,308,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月11日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 彰夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。